

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

2026年3月26日

提出区分	実績	整理番号	13	課題区分	C			
横断的な課題	人口減少下における持続可能な地域づくり							
地域重点政策	人口減少下における持続可能な地域づくり						木曾地域振興局	
実施機関	木曾地域振興局 企画振興課			担当課	所属	企画振興課		
事業名	人口減少対策推進事業				電話	0264-25-2212(直通)		
					E-mail	kisocho-kikaku@pref.nagano.lg.jp		
事業概要	目的 (目指す姿)	地域の住民・団体との協働や町村・関係機関等との連携・協力により、人口減少下においても持続可能な地域づくりを推進する。						
	現状と課題	<p>1 現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 木曾地域における2020年時点の人口は25,476人で、2015年時点と比較して10.3%減と著しく減少しており、65歳以上人口の割合も42.6%と県全体(32.0%)に比べて高く、今後も少子高齢化が進む見込みである。 人口減少が進み、産業に必要な人材確保が急務となっている。 <p>2 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民・団体との協働や町村・広域連合等との連携・協力を強化し、持続可能な地域づくりを一体的に推進する。 今後の更なる人口減少を見据え、AIやドローンをはじめとするデジタル技術などの新技術の徹底活用が必要である。 						
内容 (変更後の内容)	概要	<p>1 人口減少対策に係る地域住民・団体との意見交換会の実施</p> <p>知事木曾執務週間の期間中の7/9(水)に、人口減少をテーマとした知事と県民の皆様との意見交換会「人口減少を乗り越える～『きそびと会議』と考える木曾の未来～」を開催する。参加者として、市民団体「きそびと会議」メンバーをお招きするとともに、地域住民の皆様(木曾郡内に在住又は在勤・在学(高校生以上)の方等)を公募する。住民の知を結集し、市民意識を高めるとともに、今後の具体的な活動へつなげるための情報整理や住民同士のつながりが生まれる機会を創出する。</p> <p>2 今後の更なる人口減少を見据えたデジタル技術の徹底活用に向けた検討・研修</p> <p>DXが進展する新時代に地域経済や地域社会を適応させるとともに、様々なデジタル技術を地方創生に活かすため、町村や広域連合等の関係機関とともにドローン等の徹底活用に向けた研修会を行う。</p> <p>3 都市部人材の地方での活躍促進及び移住・定住の促進に向けた取組</p> <p>自らの能力やスキルを活用して地域貢献を行う意欲のある都市部の人材が地域で活躍できるよう都市部の方のニーズを把握するとともに、地域の魅力を発信するため、信州暮らし案内人(銀座・名古屋事務所・大阪事務所)やふるさと帰省支援センターの信州暮らしサポートデスク職員(東京)等に管内視察していただくとともに、意見交換を行う。また、地域おこし協力隊の地域への定着を図るため、協力隊や町村担当者向けの研修会を開催する。</p> <p>4 中京圏の関係機関への情報発信及び関係構築</p> <p>長野県名古屋県人会や中部経済連合会等に対し、木曾地域の最近の施策等を情報発信し、木曾地域への関心を高めるとともに、関係構築を図る。</p>						
	事業期間	令和7年7月			～	令和8年3月		
事業費等	(単位:円)							
	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画(実績)額	備考				
	人口減少対策に係る地域住民・団体との意見交換会の実施	・人口減少をテーマとした知事と県民の皆様との意見交換会の実施	67,420	需用費35,420円、使用料32,000円				
	今後の更なる人口減少を見据えたデジタル技術の徹底活用に向けた検討・研修	・情報収集やデジタル技術活用研修会の開催	287,432	旅費 173,323円、需用費 61,478円、役務費19,327円、資料料33,304円				
	都市部人材の地方での活躍促進及び移住・定住の促進に向けた取組	・信州暮らし案内人等による管内視察及び意見交換・情報収集 ・地域おこし協力隊の地域定着に向けた研修会の開催	285,720	謝金 93,400円、旅費 79,540円、需用費61,460円、役務費19,320円、使用料32,000円				
中京圏の関係機関への情報発信及び関係構築	・長野県名古屋県人会や中部経済連合会等への情報発信及び関係構築	61,830	職員旅費					
合計			702,402					
達成状況及び	成果指標		目標値	成果	達成状況			
	人口減少をテーマとした意見交換会の参加人数		40人以上	51人	○達成			
	デジタル技術活用研修会の研修テーマ数		2テーマ以上	1テーマ	●一部達成			
	信州暮らし案内人による管内視察回数		1回以上	1回	○未達成			
事業実績・成果	【実績】							
	<p>1 人口減少対策に係る地域住民・団体との意見交換会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少をテーマにした住民等との意見交換会に、住民など51名が参加した。 木曾地域の人口減少対策8テーマについて議論し、住民同士のつながりづくりに一定の効果があった。 <p>2 今後の更なる人口減少を見据えたデジタル技術の徹底活用に向けた検討・研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ドローンを活用した地域課題解決に向けた研修会」に町村担当者、広域消防、観光事業者などが参加し、「災害時ドローン物資搬送」「フェズフリー型の活用」「観光×防災のマルチユース」について講演を行った。 あわせて、公立はこだて未来大学にご協力いただき、「観光客向けドローン記念撮影サービス」の実証実験を「寝覚の床」と「やぶはら高原スキー場」で実施した。 関係機関が希望する研修テーマを選定した結果、研修テーマ数が1テーマとなり、目標が未達成となったが、ドローンをはじめとするデジタル技術などの新技術の活用に向けた意識の醸成につながった。 <p>3 都市部人材の地方での活躍促進及び移住・定住の促進に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 「移住相談員スキルアップ研修会」に移住相談員(東京・大阪・名古屋・県庁)7名が参加した。 木曾町・南木曾町の移住お試し住宅の視察や町村担当者・移住者等との情報交換等を行い、木曾地域への移住促進に向けて移住相談員との連携強化が図れた。 また、「地域おこし協力隊サポートネットワーク研修・交流会」に24名(うち協力隊10名)が参加した。 地域おこし協力隊の卒隊者を招いて「仕事と住まいの見つけ方」をテーマにパネルディスカッションを行い、9名(アンケート回答者の45%)から「とても役に立った」と回答があった。 							
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、地域の住民・団体との協働や町村・関係機関等との連携・協力を積極的に行い、人口減少対策を推進していく。 ドローン活用の新たなユースケース創出に向けて更なる実証実験や操縦者育成に取組む。 移住相談員(東京・大阪・名古屋・県庁)と定期的に情報交換を行い、移住促進に向けて都市圏への効果的な情報発信等を行う。 							